

08SNA

平成 29 年 度

三重県民経済計算結果

(概 要 版)

令和2年1月

三重県 戦略企画部 統計課

概要版目次

平成29年度三重県民経済計算のポイント	1
I 推計結果の概要	2
1 三重県経済の動向	2
2 県内総生産（生産側、名目）	4
3 県民所得（分配）	6
4 県内総生産（支出側、名目）	8
II グラフでみる三重の経済	10
（参考1）平成29年度県民経済計算推計値の相互関連	15
（参考2）統合勘定	16
III 統計表	17
主要系列表	17
（1）－1 経済活動別県内総生産（名目）	17
（1）－2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）	18
（1）－3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）	19
（2） 県民所得（分配）	20
（3） 県内総生産（支出側、名目）	21
IV 県民経済計算の概念と主要用語解説	22
平成29年度主要経済年誌	24

平成29年度三重県民経済計算のポイント

～ 経済成長率 名目：1.6%増 実質：1.9%増 ～

- 県内総生産は、名目で8兆2,272億円（対前年度比1.6%増）
実質で7兆9,701億円（同1.9%増）
- 一人当たり県民所得は、311万1千円（同1.9%増）

※ 名目は時価で示した値、実質とは物価変動分を取り除いた値を表します。

※ 「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を示す指標であり、県民個人の所得や賃金水準を示す値ではありません。

（平成29年度の三重県経済）

県内総生産は、名目では8兆2,272億円（対前年度比1.6%増）となり3年連続の増加、実質では7兆9,701億円（同1.9%増）となり2年連続の増加となりました。

一人当たり県民所得は311万1千円となり、同1.9%の増加となりました。

- ・ 生産面では、製造業及び運輸・郵便業などが増加、不動産業などが減少。
- ・ 分配面では、県民雇用者報酬、財産所得は増加、企業所得は減少。
- ・ 支出面では、総固定資本形成、政府最終消費支出は増加、民間最終消費支出は減少。

表1 県（国）民経済計算 総括表

		実数(億円)			対前年度増加率(%)	
		平成27年度	28	29	28	29
三重県	県内総生産(名目)	78,766	80,992	82,272	2.8	1.6
	県内総生産(実質)	75,941	78,241	79,701	3.0	1.9
	県民所得	53,655	55,215	55,995	2.9	1.4
	一人当たり県民所得<千円>	2,955	3,054	3,111	3.4	1.9
	対全国比(国=100)	96.3	99.1	97.5	-	-
全国	国内総生産(名目)	5,329,830	5,367,950	5,474,085	0.7	2.0
	国内総生産(実質)	5,174,263	5,219,789	5,316,781	0.9	1.9
	国民所得	3,900,253	3,911,856	4,041,977	0.3	3.3
	一人当たり国民所得<千円>	3,069	3,082	3,190	0.4	3.5

出典(全国):平成29年度国民経済計算確報(内閣府経済社会総合研究所)

I 推計結果の概要

1 三重県経済の動向

～ 経済成長率 名目：1.6%増 実質：1.9%増 ～

県内総生産は名目では8兆2,272億円（対前年度比1.6%増）実質では7兆9,701億円（同1.9%増）の増加となりました。

平成29年度の三重県経済は、生産面では、不動産業及び電気・ガス・水道・廃棄物処理業などが減少したものの、製造業及び運輸・郵便業などが増加となり、名目で対前年度比1.6%増となり3年連続の増加、実質で同1.9%増となり2年連続の増加となりました。

分配面では企業所得は減少、財産所得は増加、県民雇用者報酬は6年連続の増加となりました。

支出面では、民間最終消費支出は4年連続で減少、政府最終消費支出は増加、総固定資本形成は3年連続の増加となりました。

図 I - 1 県内総生産と経済成長率の推移

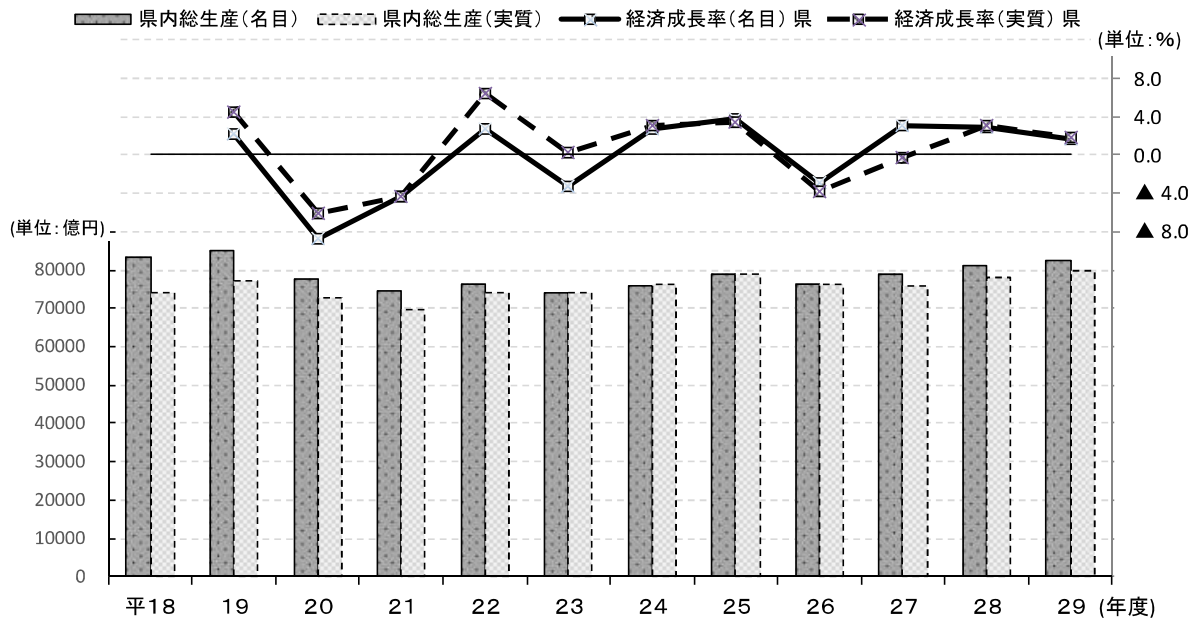


表 2 県内総生産と経済成長率の推移

年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
経済成長率 (名目)	-	2.2	▲8.8	▲4.3	2.8	▲3.3	2.7	3.8	▲3.0	3.1	2.8	1.6
<単位:%> (実質)	-	4.5	▲6.1	▲4.3	6.3	0.3	3.1	3.5	▲3.7	▲0.2	3.0	1.9
県内総生産 (名目)	83,342	85,191	77,728	74,388	76,462	73,922	75,886	78,749	76,424	78,766	80,992	82,272
<単位:億円> (実質)	73,996	77,358	72,647	69,493	73,896	74,097	76,399	79,040	76,096	75,941	78,241	79,701

実質は平成23暦年基準

〈参考：日本経済の動向〉

平成 29 年度の我が国経済をみると、アベノミクスの推進により、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続いている。海外経済が回復する下で、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間設備投資が持ち直すなど民需が改善し、経済の好循環が実現しつつある。

政府は、持続的な経済成長の実現に向け、「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪として、少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、平成 29 年 12 月 8 日に「新しい経済政策パッケージ」を閣議決定した。あわせて、追加的財政需要に適切に対処するため、平成 29 年度補正予算を編成する。雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが見込まれる。

(平成 29 年 12 月 19 日閣議了解「平成 30 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」より)

図 I - 2 実質経済成長率の推移 (全国、三重県)

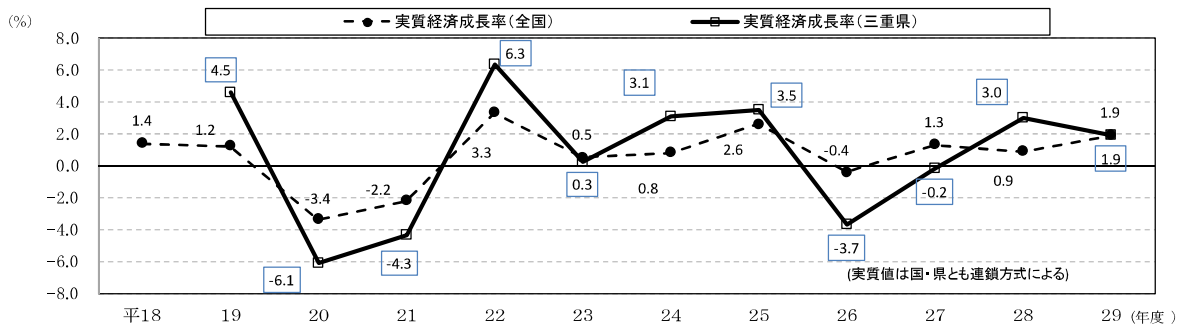


表 3 主要経済指標の動向

		三重県			全国			備考(出典)
		平27	28	29	平27	28	29	
製造品出荷額等 ＜従業員規模4人以上＞	前年比	3.4	▲ 9.2	6.1	2.6	▲ 3.5	5.6	「工業統計表」「経済センサス」経済産業省
付加価値額(前年比) ＜従業員規模4人以上＞※1	前年比	▲ 1.6	4.9	10.5	6.2	▲ 0.7	6.4	
鉱工業生産指数(原指数)								
＜鉱工業＞	前年度比	▲ 2.0	4.6	2.6	▲ 0.7	0.8	2.9	「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」三重県 「鉱工業指数データ」経済産業省
＜電子部品・デバイス工業＞	前年度比	4.2	▲ 0.5	16.0	2.2	0.8	4.7	
＜輸送機械工業＞	前年度比	▲ 16.4	20.0	▲ 5.2	▲ 0.8	1.9	3.4	
消費者物価指数 ＜総合＞	前年比	0.8	▲ 0.3	0.3	0.8	▲ 0.1	0.5	「消費者物価指数結果」総務省統計局 三重県は津市の数値
家計消費支出 ＜二人以上の世帯＞※2	前年比	▲ 3.4	1.2	▲ 1.8	▲ 1.3	▲ 1.8	0.3	「家計調査結果」総務省統計局
百貨店・スーパー販売(旧:大型 小売店販売)(既存店調整値)	前年比	0.4	▲ 0.5	▲ 2.0	0.4	▲ 0.9	0.0	「商業動態統計年報」経済産業省
新設住宅着工戸数	前年度比	3.4	7.4	▲ 8.5	4.6	5.8	▲ 2.8	「建築統計年報」国土交通省
公共工事請負契約額 ＜500万円以上工事＞	前年度比	0.3	5.4	10.5	▲ 6.6	2.7	▲ 1.8	「建設工事受注動態統計調査報告」国土交通省
自動車(新車)登録台数	前年度比	1.1	5.8	▲ 1.1	0.0	7.5	▲ 0.6	「三重県自動車数要覧」日本自動車販売協会連合会 「統計データ」日本自動車販売協会連合会
名目賃金指数(現金給与総額) ＜事業所規模5人以上＞	前年比	1.2	▲ 0.7	0.8	0.1	0.5	0.4	「毎月勤労統計地方調査年報」 三重県 「毎月勤労統計調査結果報告」 厚生労働省
常用雇用指数 ＜事業所規模5人以上＞	前年比	1.8	▲ 0.6	0.2	2.1	2.1	2.5	
有効求人倍率(原数値)	年度値	1.32	1.45	1.65	1.23	1.39	1.54	「労働市場月報」三重労働局 「一般職業紹介状況」厚生労働省

※1 29人以下は粗付加価値額である。

※2 三重県欄数値は、東海4県(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)の数値である。

2 県内総生産（生産側、名目）

～ 製造業が対前年度比2.4%増～

経済活動別にみると、製造業の電子部品・デバイスが増加となったほか、運輸・郵便業なども増加となり、県内総生産（名目）は3年連続の増加となりました。

(1) 第1次産業（農業、林業、水産業）

農業、林業、水産業ともに増加したことから、対前年度比0.5%増となりました。

- ・農業は畜産、米麦の産出額が増加したことなどから、対前年度比0.5%増となりました。
- ・林業は素材生産業の産出額が増加したことなどから、同1.7%増となりました。

(2) 第2次産業（鉱業、製造業、建設業）

製造業、建設業が増加したことから、対前年度比2.8%増となりました。

- ・製造業は電子部品・デバイス、石油・石炭製品などが増加したことなどから、対前年度比2.4%増となりました。
- 業種別にみると、電子部品・デバイスが対前年度比35.8%増、石油・石炭製品が同44.9%増となりましたが、輸送用機械は同28.2%減となりました。
- ・建設業は対前年度比6.4%増となりました。

(3) 第3次産業（上記の1次・2次産業以外の産業）

不動産業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業などが減少したものの、運輸・郵便業などが増加したことから、対前年度比0.8%増となりました。

- ・運輸・郵便業は、他の運輸業、道路運送業が増加し、対前年度比5.5%増となりました。
- ・不動産業は同1.3%減、電気・ガス・水道・廃棄物処理業は、同3.5%減となりました。

図 I - 3 経済活動別寄与度（平成29年度）

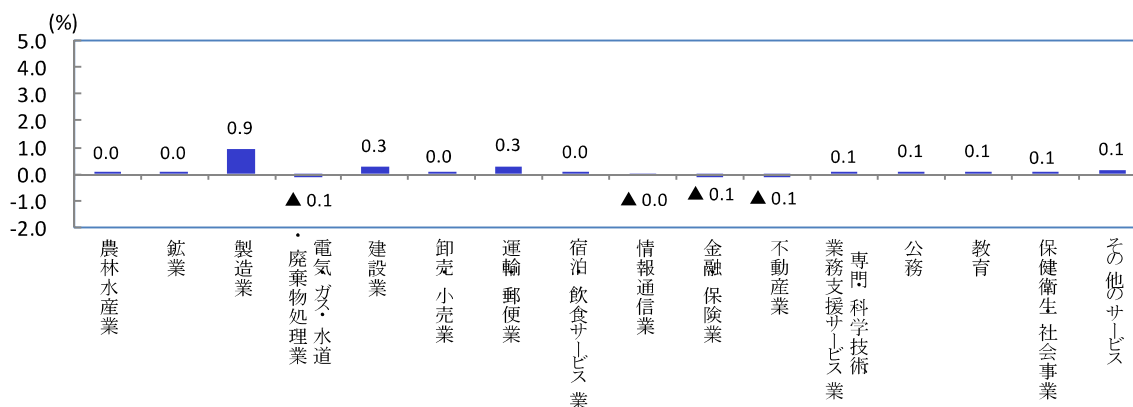
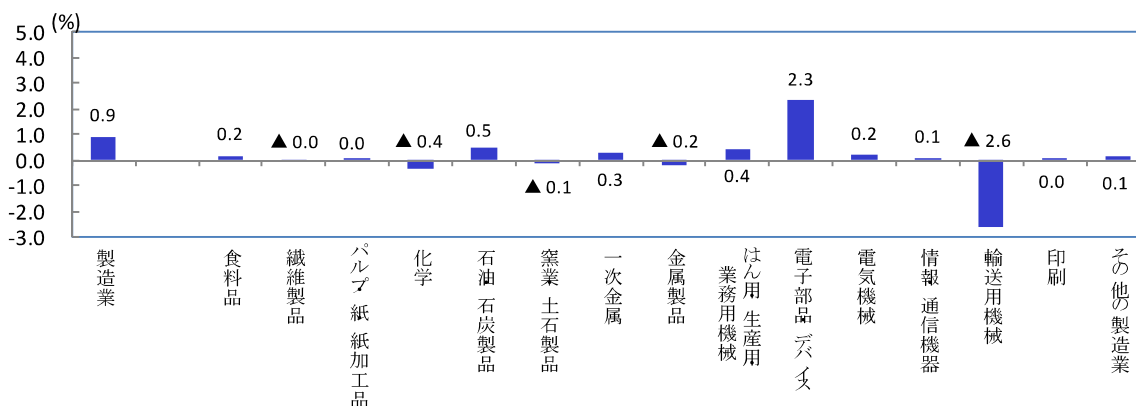


図 I - 4 製造業の業種別寄与度（平成29年度）



名目経済成長率は1.6%で、製造業(寄与度+0.9%)などがプラスに寄与しています。また製造業を業種別にみると、電子部品・デバイスがプラスに、輸送用機械がマイナスに寄与しています。

※寄与度…全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを示す指標で、各寄与度の合計は全体の伸び率と一致します。
 寄与度 = 前期における構成比 × 当期の前期に対する増減率

表 4 経済活動別県内総生産（名目）

	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構 成 比(%)		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	27	28	29	27	28	29
(1) 農林水産業	848	899	903	11.0	6.0	0.5	1.1	1.1	1.1
(2) 鉱業	75	68	74	▲ 6.3	▲ 8.8	8.7	0.1	0.1	0.1
(3) 製造業	28,959	31,094	31,847	7.1	7.4	2.4	36.8	38.4	38.7
(4) 電気・ガス・水道 ・廃棄物処理業	2,306	2,131	2,057	20.9	▲ 7.6	▲ 3.5	2.9	2.6	2.5
(5) 建設業	3,195	3,416	3,635	▲ 7.6	6.9	6.4	4.1	4.2	4.4
(6) 卸売・小売業	6,897	6,960	6,969	8.2	0.9	0.1	8.8	8.6	8.5
(7) 運輸・郵便業	4,323	4,450	4,693	0.5	2.9	5.5	5.5	5.5	5.7
(8) 宿泊・飲食サービス業	1,621	1,783	1,817	▲ 5.3	9.9	1.9	2.1	2.2	2.2
(9) 情報通信業	1,694	1,675	1,648	▲ 1.7	▲ 1.1	▲ 1.6	2.2	2.1	2.0
(10) 金融・保険業	2,796	2,611	2,541	0.8	▲ 6.6	▲ 2.7	3.5	3.2	3.1
(11) 不動産業	6,780	6,634	6,545	▲ 2.2	▲ 2.1	▲ 1.3	8.6	8.2	8.0
(12) 専門・科学技術 ・業務支援サービス業	3,087	3,211	3,279	▲ 0.9	4.0	2.1	3.9	4.0	4.0
(13) 公務	4,008	3,967	4,024	1.0	▲ 1.0	1.4	5.1	4.9	4.9
(14) 教育	4,312	4,343	4,405	0.7	0.7	1.4	5.5	5.4	5.4
(15) 保健衛生・社会事業	4,597	4,690	4,731	4.1	2.0	0.9	5.8	5.8	5.8
(16) その他のサービス	3,199	3,237	3,353	▲ 3.4	1.2	3.6	4.1	4.0	4.1
小 計	78,696	81,170	82,522	3.3	3.1	1.7	99.9	100.2	100.3
輸入品に課される税・関税	1,304	1,169	1,305	0.5	▲ 10.4	11.6	1.7	1.4	1.6
(控除)総資本形成に係る 消費税	1,234	1,347	1,554	21.0	9.2	15.3	1.6	1.7	1.9
県内総生産	78,766	80,992	82,272	3.1	2.8	1.6	100.0	100.0	100.0
第1次産業	848	899	903	11.0	6.0	0.5	1.1	1.1	1.1
第2次産業	32,229	34,579	35,556	5.4	7.3	2.8	40.9	42.7	43.2
第3次産業	45,619	45,692	46,062	1.8	0.2	0.8	57.9	56.4	56.0

3 県民所得（分配）

～ 県民所得は3年連続の増加 ～

企業所得は減少したものの、県民雇用者報酬、財産所得は増加したことから、県民所得（分配）は3年連続の増加となりました。

(1) 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は、3兆6,925億円（対前年度比2.3%増）となり、6年連続の増加となりました。

- ・県民雇用者報酬の県民所得全体に占める割合は65.9%となりました。
- ・賃金・俸給は3兆2,241億円（対前年度比2.4%増）となりました。

(2) 財産所得（非企業部門）

財産所得は、2,533億円（対前年度比7.4%増）となり、3年ぶりに増加となりました。

- ・受取が対前年度比6.3%増、支払が同3.8%増となりました。

(3) 企業所得

企業所得は、1兆6,537億円（対前年度比1.3%減）となり、3年ぶりに減少となりました。

- ・民間法人企業は1兆1,206億円（対前年度比2.4%減）となりました。
- ・公的企業は522億円（同3.1%増）となりました。
- ・個人企業は4,809億円（同0.9%増）となりました。

表5 県民所得（分配）

	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構成比(%)		
	平成27年度	28	29	27	28	29	27	28	29
県民雇用者報酬	35,519	36,098	36,925	0.1	1.6	2.3	66.2	65.4	65.9
財産所得(非企業部門)	2,616	2,358	2,533	▲ 8.8	▲ 9.9	7.4	4.9	4.3	4.5
企業所得	15,520	16,759	16,537	15.5	8.0	▲ 1.3	28.9	30.4	29.5
県民所得(分配)	53,655	55,215	55,995	3.6	2.9	1.4	100.0	100.0	100.0

一人当たり県民所得は311万1千円となり、前年度（305万4千円）より1.9%増加しました。全国を100とした値では97.5となり、前年度より1.6ポイント下落しました。

※「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を示す指標であり、県民個人の所得や賃金水準を示す値ではありません。

図 I - 5 項目別の推移（平成18年度＝100）

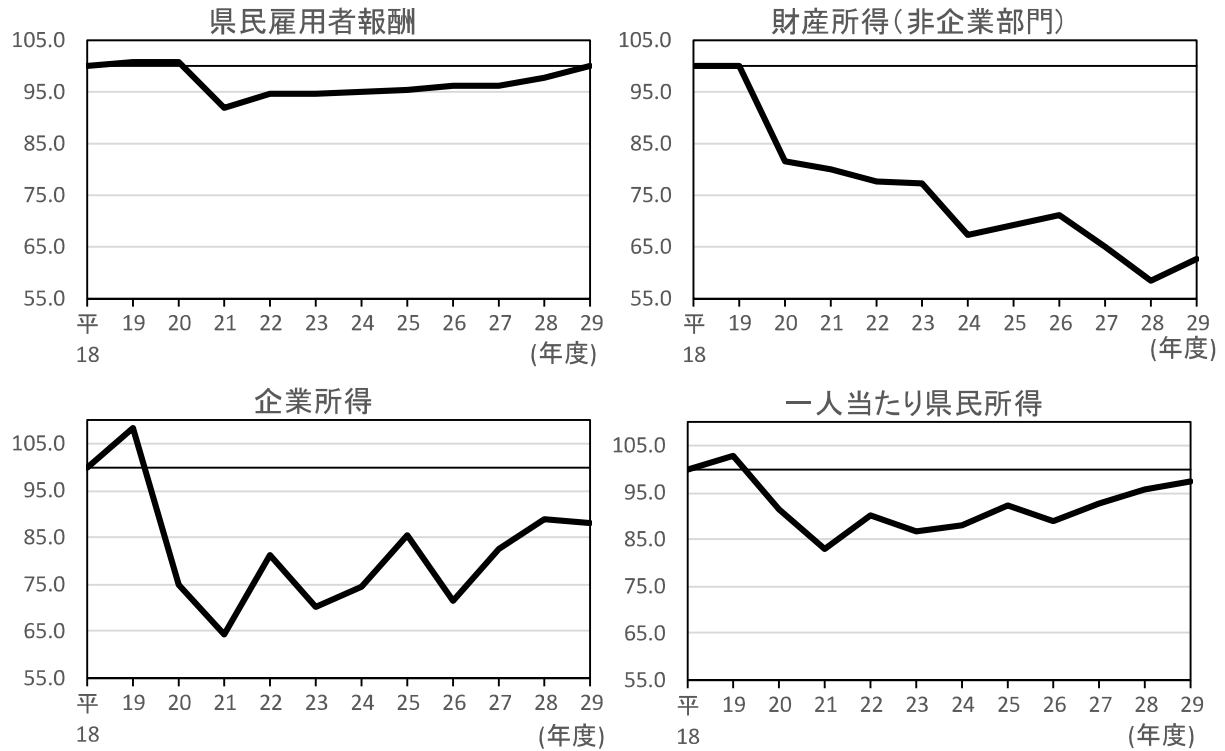


図 I - 6 一人当たり県民所得（分配）の推移

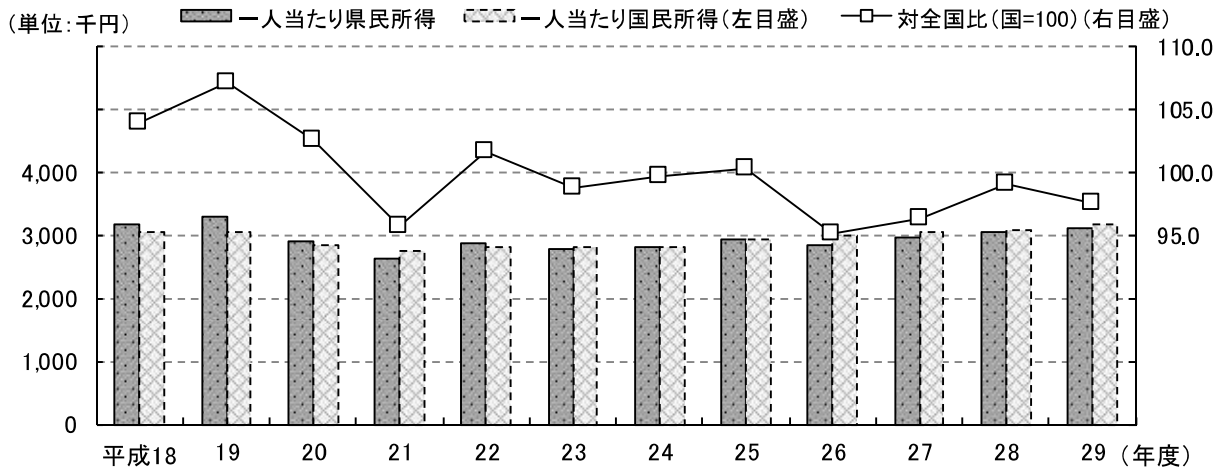


表6 一人当たり県民所得（分配）

年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
一人当たり県民所得	3,191	3,287	2,918	2,645	2,872	2,771	2,811	2,946	2,837	2,955	3,054	3,111
一人当たり国民所得	3,068	3,065	2,843	2,760	2,827	2,805	2,820	2,938	2,983	3,069	3,082	3,190
対全国比(国=100)	104.0	107.2	102.6	95.8	101.6	98.8	99.7	100.3	95.1	96.3	99.1	97.5

※一人当たり県民所得は、「人口推計年報」（総務省統計局）の各年10月1日現在推計人口により算出

※一人当たり国民所得は、「平成29年度国民経済計算確報」より

4 県内総生産（支出側、名目）

～民間最終消費支出は4年連続の減少～

民間最終消費支出は4年連続の減少となり、県内総資本形成は3年連続の増加となりました。

(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、3兆8,485億円(対前年度比0.1%減)で、4年連続の減少となりました。

- ・民間最終消費支出の県内総生産全体に占める割合は46.8%となりました。
- ・家計最終消費支出の主な内訳費目は次のとおりです。

増加費目:その他(対前年度比2.4%増)、交通(同2.0%増)

減少費目:住居・電気・ガス・水道(同4.2%減)、食料・非アルコール飲料(同1.2%減)

(2) 政府最終消費支出

政府最終消費支出は、1兆1,296億円(対前年度比1.2%増)で、2年ぶりの増加となりました。

(3) 県内総資本形成

県内総資本形成は、3兆142億円(対前年度比11.6%増)となり、3年連続の増加となりました。

民間総固定資本形成は2兆6,610億円(対前年度比12.8%増)で、3年連続の増加となりました。

公的総固定資本形成は3,597億円(同0.8%増)で、3年ぶりの増加となりました。

在庫変動は前年度の▲144億円から▲65億円となりました。

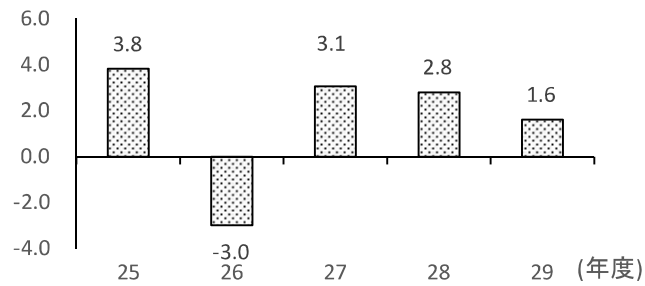
表7 県内総生産（支出側、名目）

	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構成比(%)		
	平成27年度	28	29	27	28	29	27	28	29
民間最終消費支出	39,263	38,512	38,485	▲0.6	▲1.9	▲0.1	49.8	47.6	46.8
政府最終消費支出	11,366	11,162	11,296	0.6	▲1.8	1.2	14.4	13.8	13.7
県内総資本形成	25,788	27,014	30,142	7.3	4.8	11.6	32.7	33.4	36.6
財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	2,349	4,304	2,350	—	—	—	3.0	5.3	2.9
県内総生産(支出側)	78,766	80,992	82,272	3.1	2.8	1.6	100.0	100.0	100.0

7 項目別の推移（対前年度増加率）

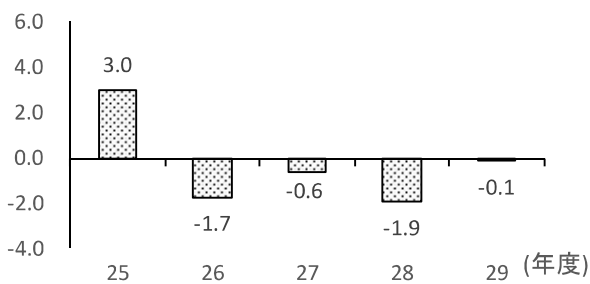
(単位：%)

県内総生産（支出側）



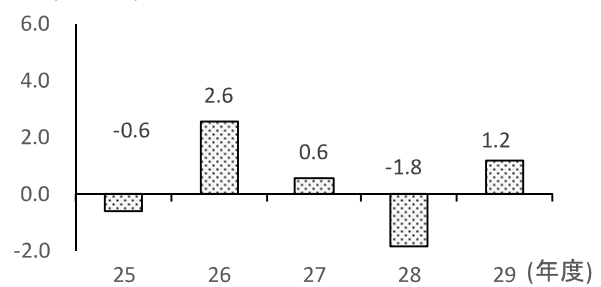
(単位：%)

1) 民間最終消費支出



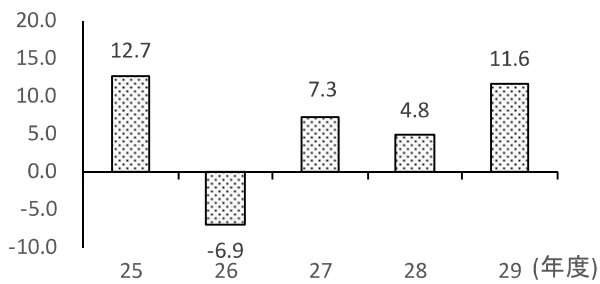
(単位：%)

2) 政府最終消費支出



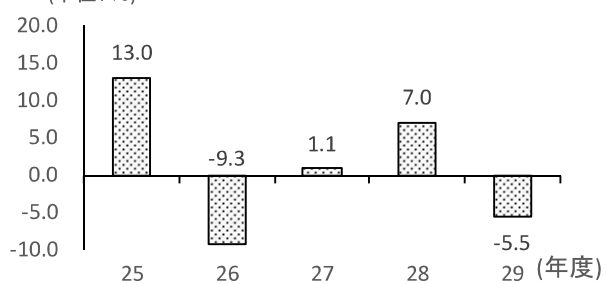
(単位：%)

3) 総資本形成



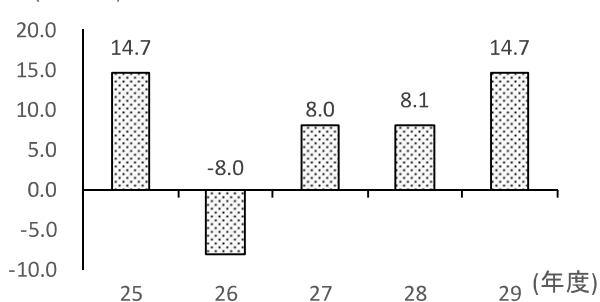
(単位：%)

3) - 1 民間住宅



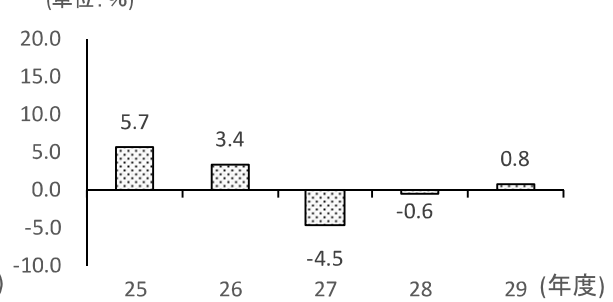
(単位：%)

3) - 2 民間企業設備



(単位：%)

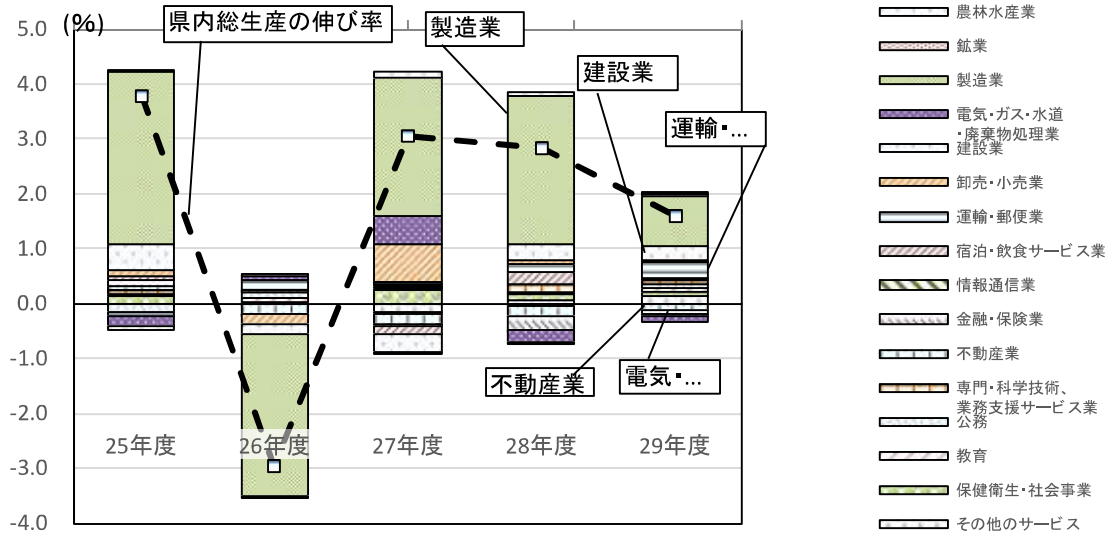
3) - 3 公的資本形成



II グラフでみる三重の経済

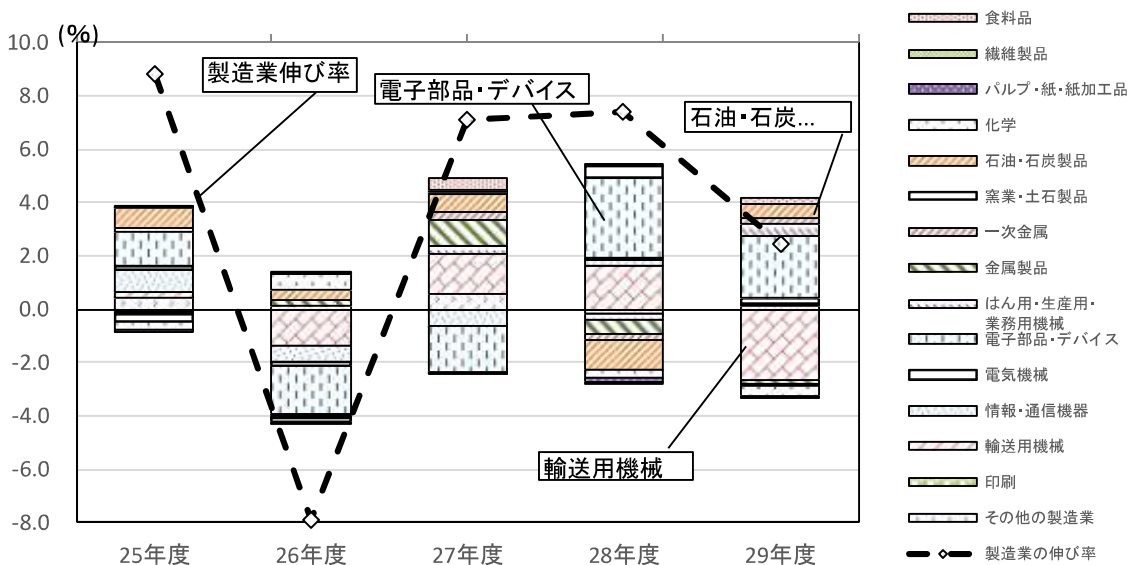
1 経済変動の要因分解

図II-1 県内総生産（生産側、名目）の伸びと経済活動別寄与度



平成29年度の名目経済成長率は1.6%で、製造業(寄与度+0.9%)や運輸・郵便業(寄与度+0.3%)などがプラスに寄与しました。不動産業(寄与度-0.1%)、電気・ガス・水道・廃棄物処理業(寄与度-0.1%)などがマイナスに寄与しました。

図II-2 製造業の伸びと業種別の県内総生産（生産側・名目）に対する寄与度

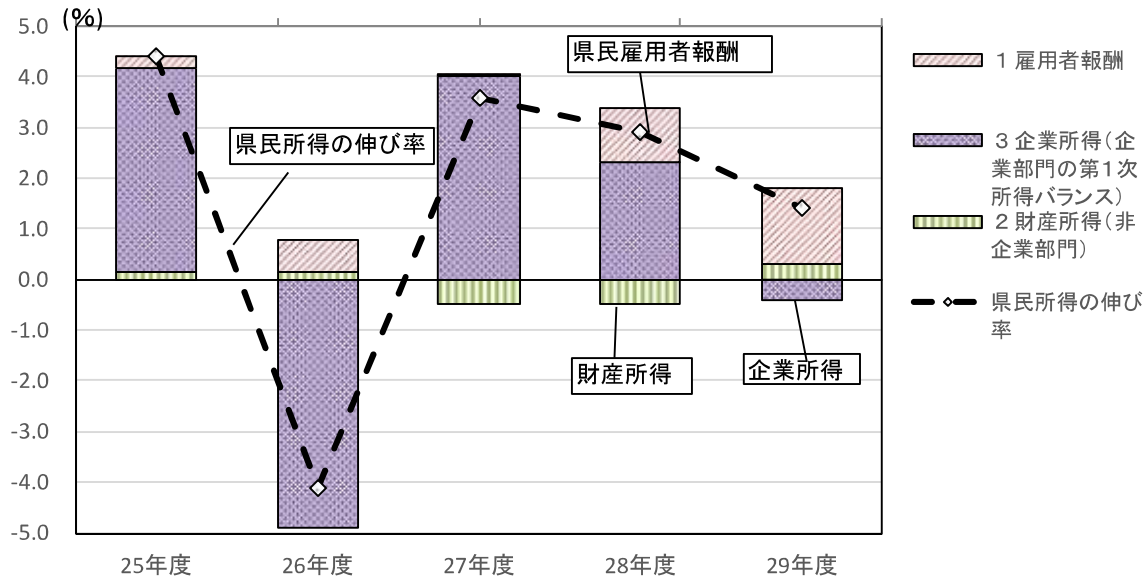


製造業の伸び率は2.4%で、電子部品・デバイス(寄与度+2.3%)、石油・石炭製品(寄与度+0.5%)などがプラスに寄与しましたが、輸送用機械(寄与度-2.6%)、化学(寄与度-0.4%)などがマイナスに寄与しました。

寄与度…全体の變動に対して、各構成項目の變動がどの程度影響を与えているかを示す指標で、各寄与度の合計は全体の伸び率と一致します。

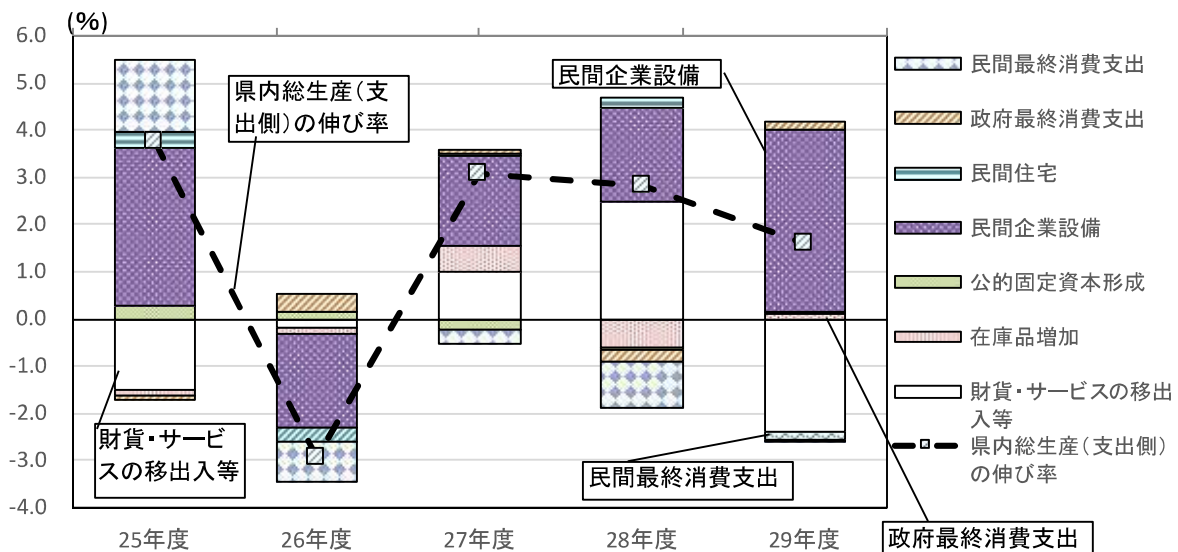
$$\text{寄与度} = \text{前期における構成比} \times \text{当期の前期に対する増減率}$$

図Ⅱ-3 県民所得（分配）の伸びと項目別寄与度



県民所得(分配)の伸び率は1.4%で、県民雇用者報酬(寄与度+1.5%)、財産所得(寄与度+0.3%)、企業所得(寄与度-0.4%)となりました。

図Ⅱ-4 県内総生産（支出側、名目）の伸びと項目別寄与度



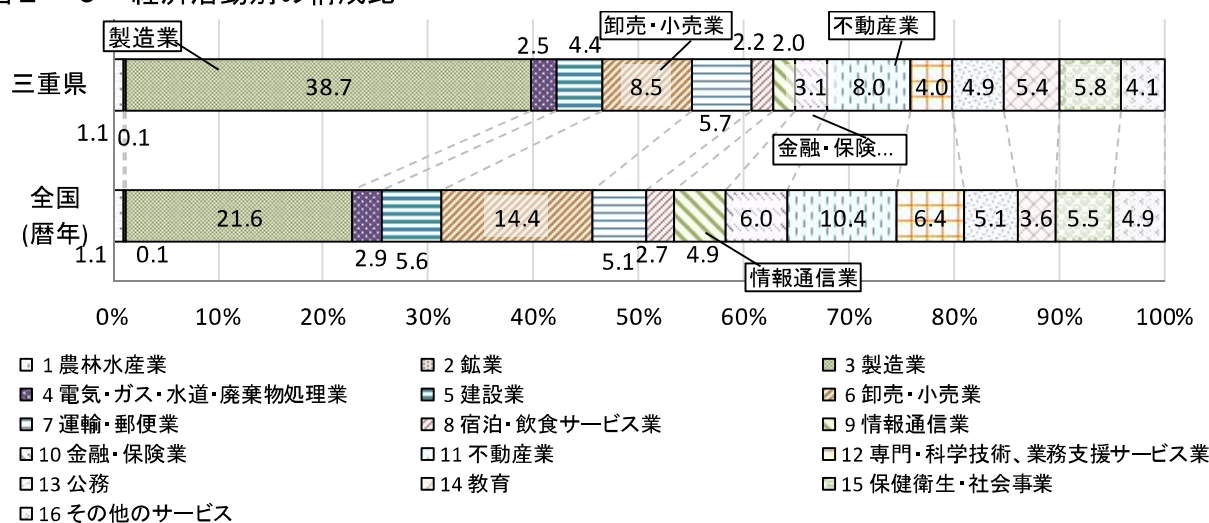
県内総生産(支出側、名目)の伸び率は1.6%で、民間企業設備(寄与度+3.9%)、政府最終消費支出(寄与度+0.2%)がプラスに寄与しました。

財貨サービスの移出入等(寄与度-2.4%)はマイナスに寄与しました。

2 三重県の産業構造

(1) 経済活動別の構成比

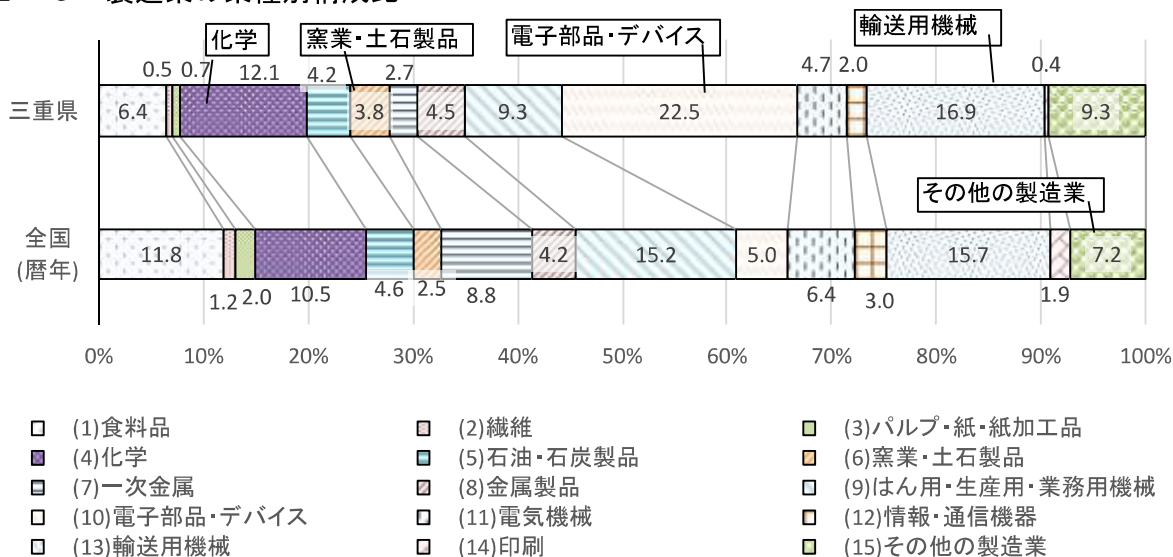
図Ⅱ-5 経済活動別の構成比



経済活動別に構成比をみると、「製造業」が38.7%で最も大きな割合となっています。次に「卸売・小売業」が8.5%、「不動産業」が8.0%となっています。
 全国と比べると、製造業は全国より高い割合となっていますが、「情報通信業」や「金融・保険業」は全国より低い割合となっています。

(2) 製造業の業種別構成比

図Ⅱ-6 製造業の業種別構成比

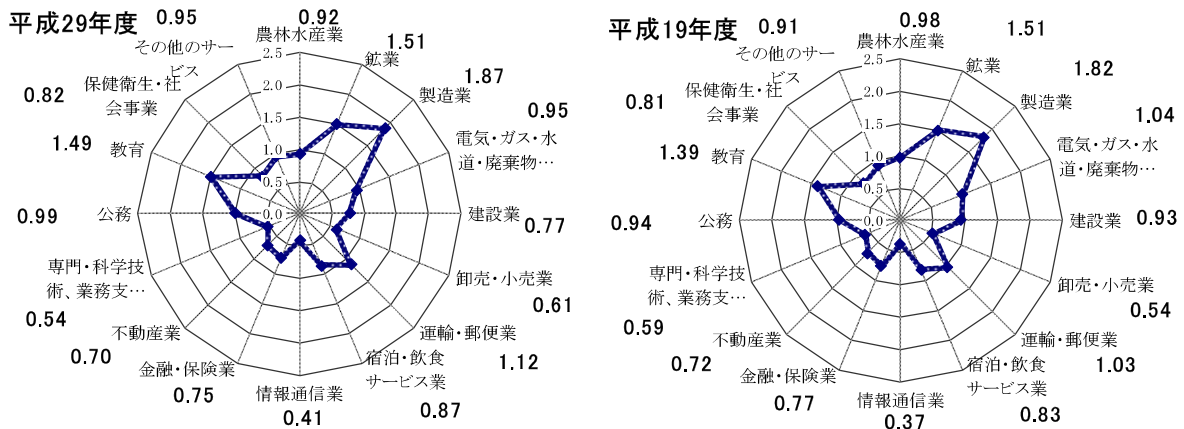


製造業の構成比を業種別にみると、「電子部品・デバイス」が22.5%で最も大きな割合となっています。次いで、「輸送用機械」が16.9%、「化学」が12.1%などとなっています。

全国と比べると、「電子部品・デバイス」や「窯業・土石製品」、「その他の製造業」、「化学」で全国より高い割合となっています。

(3) 経済活動別の特化係数

図Ⅱ－7 経済活動別（平成29年度、平成19年度）

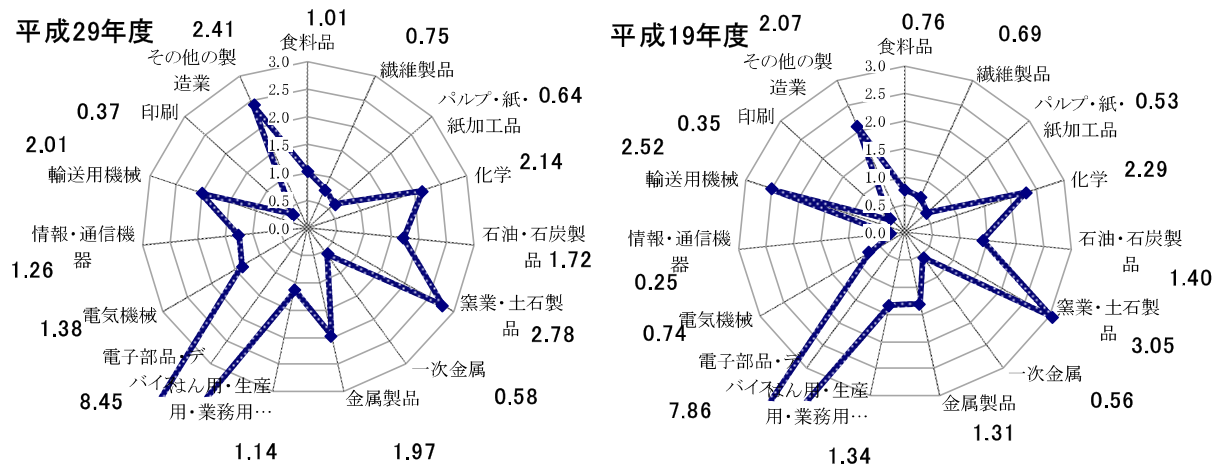


本県の産業構造の特徴を、全国を1とする特化係数で見ると、「製造業」が1.87で最も高く、「鉱業」、「教育」、「運輸・郵便業」で1を超えています。

また、平成19年度と比べると、「卸売・小売業」、「情報通信業」などが上昇しましたが、「建設業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」などでは低下しました。

(4) 製造業の業種別特化係数

図Ⅱ－8 製造業の業種別（平成29年度、平成19年度）



製造業の業種別に特化係数を見ると、「電子部品・デバイス」が8.45(19年度7.86)と最も高く、「窯業・土石製品」、「その他の製造業」、「化学」、「輸送用機械」で2を超えています。

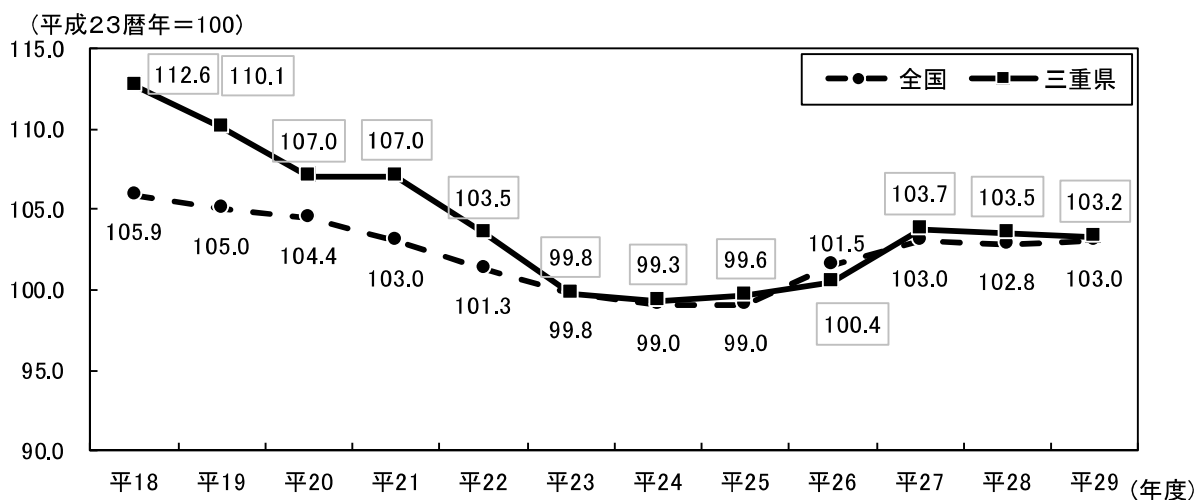
また、平成19年度と比べると、「情報・通信機器」や「電気機械」が上昇しています。

特化係数・・・産業別構成比などが全国と比べて高いか低いかをみるもので、1.00 を超えると、全国水準より比重が高く、その産業に特化していると言えます。

ここでは、特化係数 = 産業別構成比(三重県) / 産業別構成比(全国) としています。

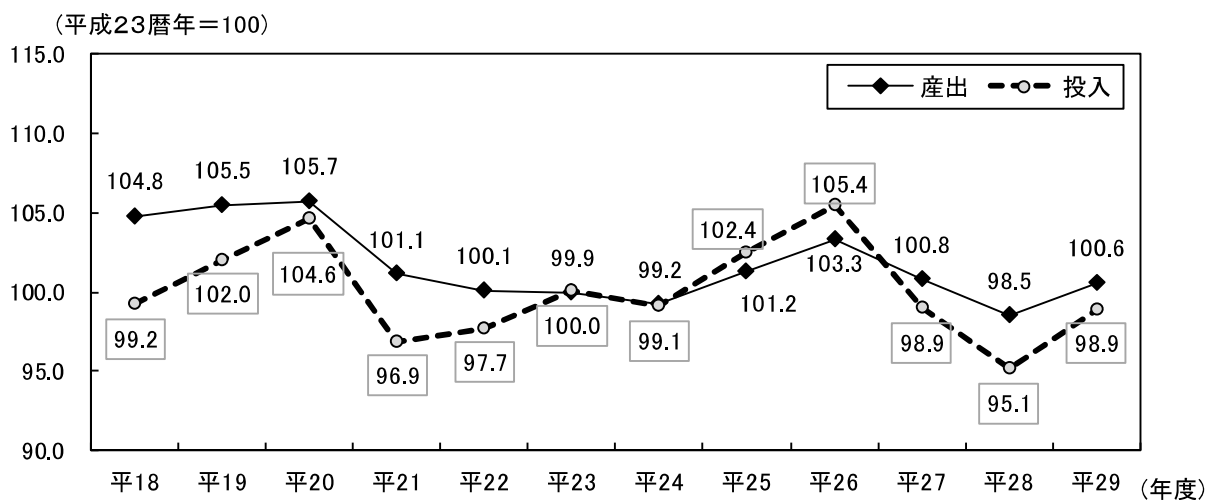
3 デフレーター（連鎖方式）

図Ⅱ－9 デフレーターの推移



平成29年度のデフレーターは平成28年度に比べ0.3ポイント下降し、103.2となりました。また、全国と比較すると、平成29年度で0.2ポイント上回っています。

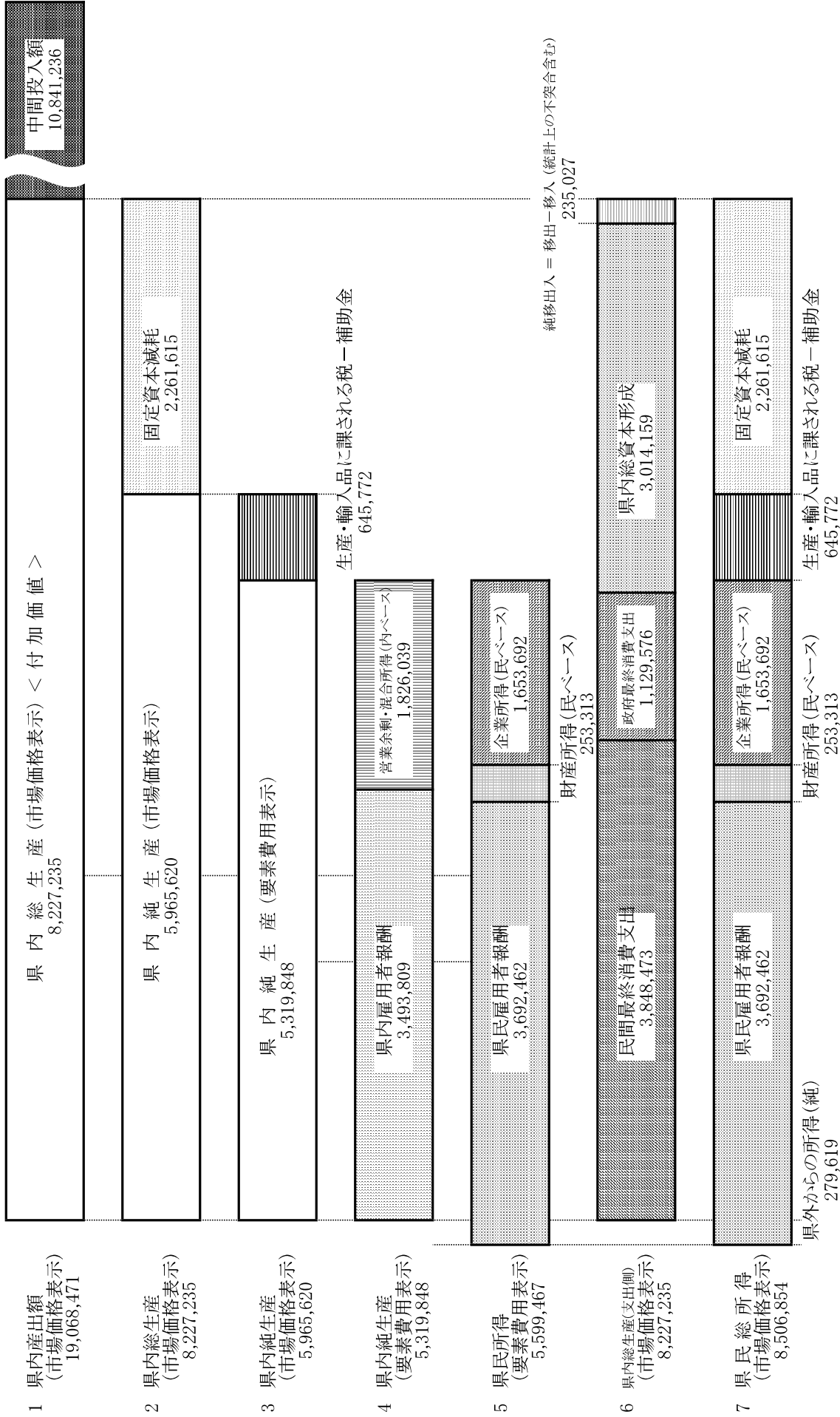
図Ⅱ－10 デフレーター（投入、産出）の推移



平成29年度の産出のデフレーター、投入のデフレーターはともに、3年ぶりの上昇となりました。

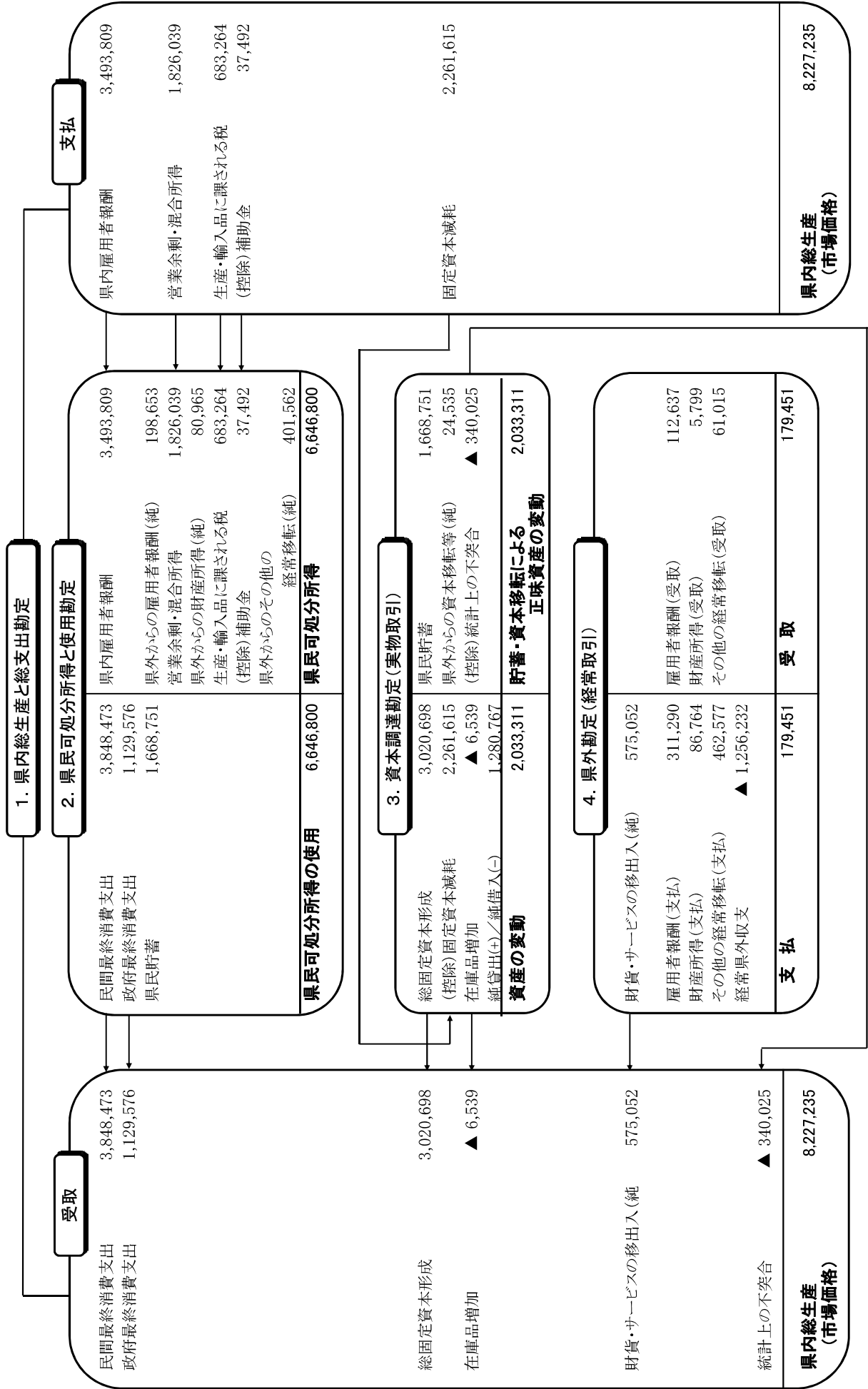
参考 1) 平成29年度県民経済計算推計値の相互関連

(単位:百万円)



(参考2) 統合勘定

(単位:百万円)



Ⅲ 統計表

主要系列表

(1)－1 経済活動別県内総生産(名目)

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			実数	対前年度 増加率(%)	構成比 (%)
1 農林水産業	84,763	89,887	90,317	0.5	1.1
(1)農業	54,055	59,037	59,345	0.5	0.7
(2)林業	4,022	4,157	4,228	1.7	0.1
(3)水産業	26,686	26,693	26,744	0.2	0.3
2 鉱業	7,495	6,833	7,430	8.7	0.1
3 製造業	2,895,901	3,109,430	3,184,678	2.4	38.7
(1)食料品	183,724	188,024	203,112	8.0	2.5
(2)繊維製品	18,697	15,380	14,857	▲ 3.4	0.2
(3)パルプ・紙・紙加工品	27,154	19,104	21,737	13.8	0.3
(4)化学	438,610	413,307	384,457	▲ 7.0	4.7
(5)石油・石炭製品	181,904	92,789	134,458	44.9	1.6
(6)窯業・土石製品	91,779	128,902	121,362	▲ 5.8	1.5
(7)一次金属	83,127	65,491	86,777	32.5	1.1
(8)金属製品	198,797	156,791	142,802	▲ 8.9	1.7
(9)はん用・生産用・業務用機械	279,314	263,054	297,030	12.9	3.6
(10)電子部品・デバイス	293,562	527,300	716,028	35.8	8.7
(11)電気機械	123,705	133,170	149,439	12.2	1.8
(12)情報・通信機器	43,539	56,473	64,020	13.4	0.8
(13)輸送用機械	620,182	750,734	539,381	▲ 28.2	6.6
(14)印刷	13,218	11,595	11,875	2.4	0.1
(15)その他の製造業	298,589	287,316	297,343	3.5	3.6
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	230,553	213,065	205,691	▲ 3.5	2.5
(1)電気業	133,116	116,868	105,872	▲ 9.4	1.3
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	97,437	96,197	99,819	3.8	1.2
5 建設業	319,525	341,625	363,541	6.4	4.4
6 卸売・小売業	689,695	695,997	696,896	0.1	8.5
(1)卸売業	226,939	232,008	238,111	2.6	2.9
(2)小売業	462,756	463,989	458,785	▲ 1.1	5.6
7 運輸・郵便業	432,312	445,007	469,304	5.5	5.7
8 宿泊・飲食サービス業	162,132	178,263	181,723	1.9	2.2
9 情報通信業	169,414	167,544	164,808	▲ 1.6	2.0
(1)通信・放送業	128,693	127,307	124,208	▲ 2.4	1.5
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業	40,721	40,237	40,600	0.9	0.5
10 金融・保険業	279,552	261,118	254,110	▲ 2.7	3.1
11 不動産業	677,969	663,417	654,479	▲ 1.3	8.0
(1)住宅賃貸業	597,076	580,970	568,183	▲ 2.2	6.9
(2)その他の不動産業	80,893	82,447	86,296	4.7	1.0
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	308,697	321,070	327,884	2.1	4.0
13 公務	400,811	396,729	402,375	1.4	4.9
14 教育	431,152	434,292	440,479	1.4	5.4
15 保健衛生・社会事業	459,723	469,018	473,108	0.9	5.8
16 その他のサービス	319,882	323,696	335,340	3.6	4.1
5 輸入品に課される税・関税	130,413	116,895	130,468	11.6	1.6
6 (控除)総資本形成に係る消費税	123,397	134,725	155,396	15.3	1.9
7 県内総生産(市場価格)	7,876,592	8,099,161	8,227,235	1.6	100.0
(再掲)					
第1次産業	84,763	89,887	90,317	0.5	1.1
第2次産業	3,222,921	3,457,888	3,555,649	2.8	43.2
第3次産業	4,561,892	4,569,216	4,606,197	0.8	56.0

(1)ー2 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)

[平成23暦年連鎖価格]

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実数	対前年度 増加率(%)
1 農林水産業	69,565	61,631	59,136	▲ 4.0
(1)農業	43,973	40,215	41,030	2.0
(2)林業	3,917	3,620	3,533	▲ 2.4
(3)水産業	20,921	17,202	14,151	▲ 17.7
2 鉱業	5,723	5,180	5,740	10.8
3 製造業	2,781,745	3,036,865	3,142,535	3.5
(1)食料品	177,304	181,121	200,080	10.5
(2)繊維製品	16,930	13,577	13,679	0.8
(3)パルプ・紙・紙加工品	27,703	18,912	23,099	22.1
(4)化学	449,845	440,908	416,778	▲ 5.5
(5)石油・石炭製品	690,480	299,641	378,128	26.2
(6)窯業・土石製品	86,582	121,652	117,377	▲ 3.5
(7)一次金属	61,755	50,544	67,527	33.6
(8)金属製品	151,821	115,996	109,869	▲ 5.3
(9)はん用・生産用・業務用機械	235,775	217,933	255,950	17.4
(10)電子部品・デバイス	375,818	705,686	900,492	27.6
(11)電気機械	132,112	147,235	186,138	26.4
(12)情報・通信機器	43,941	57,367	68,001	18.5
(13)輸送用機械	478,391	602,688	450,159	▲ 25.3
(14)印刷	13,821	11,450	11,828	3.3
(15)その他の製造業	285,312	273,457	298,011	9.0
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	132,837	115,614	118,145	2.2
(1)電気業	51,363	41,156	41,480	0.8
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	88,165	85,053	88,364	3.9
5 建設業	306,183	324,953	342,887	5.5
6 卸売・小売業	679,372	680,385	674,441	▲ 0.9
(1)卸売業	225,747	235,109	237,146	0.9
(2)小売業	453,413	445,199	437,435	▲ 1.7
7 運輸・郵便業	397,150	403,226	426,354	5.7
8 宿泊・飲食サービス業	156,243	164,431	169,352	3.0
9 情報通信業	173,563	170,309	173,183	1.7
(1)通信・放送業	133,111	130,828	133,418	2.0
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業	40,424	39,463	39,764	0.8
10 金融・保険業	323,782	309,572	305,199	▲ 1.4
11 不動産業	694,756	682,057	676,894	▲ 0.8
(1)住宅賃貸業	612,459	600,714	592,968	▲ 1.3
(2)その他の不動産業	82,607	81,644	84,089	3.0
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	293,771	304,137	308,893	1.6
13 公務	396,036	391,183	392,807	0.4
14 教育	429,197	430,004	433,173	0.7
15 保健衛生・社会事業	453,130	457,490	457,990	0.1
16 その他のサービス	305,192	308,609	317,031	2.7
5 輸入品に課される税・関税	90,143	89,596	91,683	2.3
6(控除)総資本形成に係る消費税	77,933	83,428	94,869	13.7
7県内総生産(連鎖価格)	7,594,128	7,824,086	7,970,124	1.9
8 開差(7-1-2-3-(5-6))	▲ 710	▲ 3,673	▲ 9,129	—
※連鎖方式では理論上加法整合性がないため、開差項目を設けている。				
(再掲:加法整合性はない。)				
第1次産業	69,565	61,631	59,136	▲ 4.0
第2次産業	3,091,972	3,364,881	3,489,231	3.7
第3次産業	4,424,302	4,398,317	4,439,490	0.9

(1)－3 経済活動別県内総生産(デフレーター:連鎖方式)

平成23暦年=100

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1 農林水産業	121.8	145.8	152.7
(1)農業	122.9	146.8	144.6
(2)林業	102.7	114.8	119.7
(3)水産業	127.6	155.2	189.0
2 鉱業	131.0	131.9	129.4
3 製造業	104.1	102.4	101.3
(1)食料品	103.6	103.8	101.5
(2)繊維製品	110.4	113.3	108.6
(3)パルプ・紙・紙加工品	98.0	101.0	94.1
(4)化学	97.5	93.7	92.2
(5)石油・石炭製品	26.3	31.0	35.6
(6)窯業・土石製品	106.0	106.0	103.4
(7)一次金属	134.6	129.6	128.5
(8)金属製品	130.9	135.2	130.0
(9)はん用・生産用・業務用機械	118.5	120.7	116.0
(10)電子部品・デバイス	78.1	74.7	79.5
(11)電気機械	93.6	90.4	80.3
(12)情報・通信機器	99.1	98.4	94.1
(13)輸送用機械	129.6	124.6	119.8
(14)印刷	95.6	101.3	100.4
(15)その他の製造業	104.7	105.1	99.8
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	173.6	184.3	174.1
(1)電気業	259.2	284.0	255.2
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	110.5	113.1	113.0
5 建設業	104.4	105.1	106.0
6 卸売・小売業	101.5	102.3	103.3
(1)卸売業	100.5	98.7	100.4
(2)小売業	102.1	104.2	104.9
7 運輸・郵便業	108.9	110.4	110.1
8 宿泊・飲食サービス業	103.8	108.4	107.3
9 情報通信業	97.6	98.4	95.2
(1)通信・放送業	96.7	97.3	93.1
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業	100.7	102.0	102.1
10 金融・保険業	86.3	84.3	83.3
11 不動産業	97.6	97.3	96.7
(1)住宅賃貸業	97.5	96.7	95.8
(2)その他の不動産業	97.9	101.0	102.6
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	105.1	105.6	106.1
13 公務	101.2	101.4	102.4
14 教育	100.5	101.0	101.7
15 保健衛生・社会事業	101.5	102.5	103.3
16 その他のサービス	104.8	104.9	105.8
5 輸入品に課される税・関税	144.7	130.5	142.3
6 (控除)総資本形成に係る消費税	158.3	161.5	163.8
7 県内総生産	103.7	103.5	103.2
(再掲)			
第1次産業	121.8	145.8	152.7
第2次産業	104.2	102.8	101.9
第3次産業	103.1	103.9	103.8

(2) 県民所得(分配)

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			実数	対前年度 増加率(%)	構成比 (%)
1 雇⽤者報酬	3,551,916	3,609,822	3,692,462	2.3	65.9
(1)賃金・俸給	3,092,054	3,149,495	3,224,052	2.4	57.6
(2)雇⽤者の社会負担	459,862	460,327	468,410	1.8	8.4
2 財産所得(非企業部門)	261,598	235,801	253,313	7.4	4.5
(a)受取	378,096	336,913	358,253	6.3	6.4
(b)支払	116,499	101,113	104,941	3.8	1.9
(1)一般政府	▲ 15,600	▲ 12,389	2,420	119.5	0.0
(2)家計	272,999	244,307	246,570	0.9	4.4
利子	75,666	67,249	68,362	1.7	1.2
配当(受取)	55,901	46,223	45,497	▲ 1.6	0.8
その他の投資所得(受取)	109,205	102,289	101,490	▲ 0.8	1.8
貸付料(受取)	32,227	28,546	31,221	9.4	0.6
(3)対家計民間非営利団体	4,199	3,883	4,323	11.3	0.1
3 企業所得	1,551,986	1,675,866	1,653,692	▲ 1.3	29.5
(1)民間法人企業	993,626	1,148,488	1,120,610	▲ 2.4	20.0
(2)公的企業	49,963	50,588	52,153	3.1	0.9
(3)個人企業	508,397	476,790	480,929	0.9	8.6
a 農林水産業	11,599	17,642	19,096	8.2	0.3
b その他産業	192,554	160,909	172,645	7.3	3.1
c 持ち家	304,244	298,239	289,188	▲ 3.0	5.2
県民所得(要素費用表示)	5,365,500	5,521,489	5,599,467	1.4	100.0

(単位:千円)

一人当たり県民所得	2,955	3,054	3,111	1.9
-----------	-------	-------	--------------	-----

(3) 県内総生産(支出側、名目)

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			実数	対前年度 増加率(%)	構成比 (%)
1 民間最終消費支出	3,926,313	3,851,178	3,848,473	▲ 0.1	46.8
(1)家計最終消費支出	3,873,915	3,795,816	3,794,396	0.0	46.1
a 食料・非アルコール飲料	632,484	628,282	621,003	▲ 1.2	7.5
b アルコール飲料・たばこ	81,684	79,808	75,959	▲ 4.8	0.9
c 被服・履物	162,470	151,285	155,279	2.6	1.9
d 住居・電気・ガス・水道	779,678	732,459	701,725	▲ 4.2	8.5
e 家具・家庭用機器・家事サービス	169,236	167,631	170,020	1.4	2.1
f 保健・医療	163,398	159,951	160,750	0.5	2.0
g 交通	379,641	385,010	392,826	2.0	4.8
h 通信	153,218	156,645	159,252	1.7	1.9
i 娯楽・レジャー・文化	333,345	319,812	322,687	0.9	3.9
j 教育	89,476	92,108	93,395	1.4	1.1
k 外食・宿泊	327,294	333,285	338,073	1.4	4.1
l その他	601,991	589,540	603,427	2.4	7.3
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	52,398	55,362	54,077	▲ 2.3	0.7
2 政府最終消費支出	1,136,604	1,116,161	1,129,576	1.2	13.7
3 県内総資本形成	2,578,760	2,701,386	3,014,159	11.6	36.6
(1)総固定資本形成	2,543,909	2,715,781	3,020,698	11.2	36.7
a 民間	2,185,039	2,359,011	2,660,981	12.8	32.3
(a)住宅	208,961	223,687	211,349	▲ 5.5	2.6
(b)企業設備	1,976,078	2,135,324	2,449,632	14.7	29.8
b 公的	358,870	356,770	359,717	0.8	4.4
(a)住宅	1,352	33	150	354.5	0.0
(b)企業設備	80,898	101,027	89,760	▲ 11.2	1.1
(c)一般政府	276,620	255,710	269,807	5.5	3.3
(2)在庫品増加	34,851	▲ 14,395	▲ 6,539	—	▲ 0.1
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	234,915	430,436	235,027	—	2.9
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	673,651	499,366	575,052	15.2	7.0
(2) 統計上の不突合	▲ 438,736	▲ 68,930	▲ 340,025	—	▲ 4.1
県内総生産(支出側) (市場価格)	7,876,592	8,099,161	8,227,235	1.6	100.0
(参考)					
県外からの所得(純)	322,206	256,649	279,619	8.9	3.4
県民総所得(市場価格)	8,198,798	8,355,810	8,506,854	1.8	103.4

IV 県民経済計算の概念と主要用語解説

1 県民経済計算とは

私たちは、経済活動を営むことにより、財(商品)・サービスを生産し、新たな価値(「付加価値」と呼びます。)を生み出しています。この付加価値を、生産・分配・支出の三つの側面から把握し、**県経済の実態(県経済の規模や成長率、産業構造など)**をとらえることのできる**総合的なものさし**が県民経済計算です。

また、この統計は数多くの一次統計(国勢調査・工業統計など)を加工して作成する二次統計です。そのため、公表時期は一次統計の公表が出揃った後に推計作業を完了してからになります。

※「付加価値」とは、具体的には生産された商品やサービスの額(産出額と呼びます。)から原材料費や光熱水費など(中間投入額と呼びます。)を差し引いたもので、**生産によって新たに生み出された価値**のことです。

2 経済成長率について

経済成長率とは、県内総生産額の対前年比のことですが、「名目」と「実質」の2種類があります。

名目経済成長率がその年度の**市場価格**で表示されているのに対して、**実質経済成長率**は**物価の変動による影響分を除去したもの**です。そのため、累年比較をする際には、しばしば、実質経済成長率が用いられます。

なお、連鎖方式があり、本県では、国民経済計算に準じて平成29年度から生産系列と支出系列を連鎖方式で実質化する方法を採用しています。

:デフレーター算出の基準年を特定の年に固定せず、毎年前年との比較で算出していく方法。連鎖方式では、基準年を毎年更新し、最新のウェイト構造が反映されるため、乖離は少ないとされています。

3 「県内」と「県民」の違いについて

県民経済計算では、「県内」(属地主義)と「県民」(属人主義)が使い分けられています。

「県内」(属地主義)は、**県という区域で生み出された付加価値**をその生産に従事した人の居住地にかかわらず把握するものです。一方、**「県民」(属人主義)**は**県内居住者が地域にかかわらず生み出した所得**を把握するものです。

この県民経済計算推計においては、生産系列と支出系列は「県内」(属地主義)で、県民所得(分配系列)は「県民」(属人主義)で把握しています。また、居住者とは個人のみでなく、企業、政府機関など経済主体全般に適用される概念となっています。

4 県内総生産(生産側)

一定期間(年度)に、県内に所在する産業、政府サービス生産者(公務、公立の学校、下水道事業等)、対家計民間非営利サービス生産者(私立学校、宗教法人、労働団体等)の生産活動によって新たに生み出された**付加価値の合計(=産出額-中間投入)**をいいます。

5 一人当たり県民所得

県民所得は、生産要素(土地、労働、資本)の提供への見返りとして**県内居住者(企業**

を含む)が受け取った所得のことで、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得に大別されます。

1人当たり県民所得は県民所得をその年の県の10月1日現在総人口で割ったもので企業の利潤なども含んだ県経済全体の水準を表わす指標として用いられます。

したがって、県民個人の所得(給与)や賃金水準を示す指標ではありません。

6 県内総生産(支出側)

県内で一定期間(通常1年・会計年度)に行われた支出活動のうち、**最終生産物**(中間消費を除いたもの)に対して支払った**財貨・サービスの合計額**です。

民間最終消費支出(家計最終消費支出、対家計民間非営利団体最終消費支出)、政府最終消費支出、総固定資本形成(民間法人及び公的企業、政府、対家計民間非営利団体、家計(個人企業)が新たに購入した有形・無形資産で、例えば、民間企業による建物、機械設備等耐久財の購入、政府による公的住宅の建設公共工事への支出などが該当)に大別されます。

7 デフレーター

名目値を物価変動の影響を除いて、実質的な経済の成長を計測する為に用いる係数のこと。**一般的には「実質値」＝「名目値」÷「デフレーター」の関係**となります。

県民経済計算では生産系列において、主に**産出額、中間投入額をそれぞれ実質化し、実質産出額から実質中間投入額を差し引くことで、実質県内総生産を求めるダブル・デフレーション方式**を用いています。

【参考】 平成29年度 主要経済年誌

年 月	事 項
平成29年4月	4月21日～5月14日、およそ4年に1度開催される「全国菓子大博覧会」として伊勢市にある三重県営サンアリーナを主会場に「お伊勢さん菓子博2017」が開催され、24日間で県内外から58万4,100人が来場。
4月	4月27日、日銀は金融政策決定会合における景気の現状判断において平成20年3月以来、9年ぶりとなる「拡大」と表現。
5月	5月11日、財務省が発表した平成28年度の国際収支において、経常収支額が20.2兆円の黒字となり、リーマンショック前の平成19年度（24.3兆円）以来9年ぶりの高水準。
5月	5月26日、伊勢志摩サミットの開催から1周年を記念し近鉄志摩線・賢島駅の2階に「伊勢志摩サミット記念館（愛称：サミエール）」が開館。
6月	6月2日、厚生労働省が発表した平成28年人口動態調査結果によると、同年の出生数は97万6,979人で統計を取り始めた明治33年（1899年）以降、過去最少。
7月	7月5日～7月7日、世界最大の旅行口コミサイト「トリップアドバイザー」が主催する国際会議（ディスティネーション・アカデミーwithトリップアドバイザー2017）が鳥羽市を主会場に日本初開催。
7月	7月6日、日本とEU（欧州連合）との間で経済連携協定（EPA）締結で大筋合意。
9月	9月1日、四日市港と名古屋港のコンテナターミナルを運営する「名古屋四日市国際港湾株式会社」について、国が伊勢湾で1つの港湾運営会社として指定。
9月	9月28日、東芝は四日市市に主力工場がある半導体子会社「東芝メモリ」の売却契約について米ファンドのベインキャピタルが主導する「日米韓連合」と締結したと発表。
11月	11月7日、日経平均株価の終値が2万2,937円60銭をつける。バブル経済崩壊後の平成4年1月以来、約25年10カ月ぶりの高値水準。
11月	11月10日、環太平洋経済連携協定（TPP）が米国を除く11か国の間で大筋合意。
11月	11月18日～11月19日、ゆるキャラ（R）グランプリ実行委員会主催による全国大会「ゆるキャラ（R）グランプリ2017」が桑名市を会場に県内初開催。
11月	11月22日、工場夜景を観光資源として活用している全国10都市の関係者が四日市市に集まり「第8回全国工場夜景サミット」を開催。
11月	11月28日、国の文化審議会による答申を受け、津市にある真宗高田派の本山寺院「専修寺」御影堂・如来堂が国宝に指定された。
平成30年1月	1月2日、四日市港に初めての外国客船、イタリア船籍の「コスタ ネオロマンチカ」が入港。歓迎イベントが行われたほか、乗客の一部は県内の観光地へのツアーに参加。
3月	3月16日～3月21日、伊勢市にある三重県営サンアリーナで、障がい者スポーツ「ボッチャ」の日本初の国際公認大会となるアジア・オセアニア地区ボッチャオープン大会が開催。日本を含む8つの国・地域から38名の選手が参加。
3月	3月18日、「国道42号松阪多気バイパス」の最後の工事区間となる松阪市下蛸路町一八太町間の1.1kmが開通。事業開始からおよそ30年を経て全面開通。

参考資料：株式会社三十三総研「三重県経済の現状と見通し」、新聞各紙

平成29年度
三重県民経済計算結果
(概要版)

令和2年1月発行

編集・発行 津市広明町13番地

三重県戦略企画部統計課

TEL 059 (224) 3051

FAX 059 (224) 2046

e-mail tokei@pref.mie.lg.jp

<http://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>